

御船町まち・ひと・しごと創生総合戦略

住みたい！住んでよかった！スマイルみふね

平成27年12月

熊本県御船町

御船町まち・ひと・しごと創生総合戦略 目次

【1】御船町総合戦略の基本的な考え方	1
1. 御船町まち・ひと・しごと創生総合戦略とは	1
2. 総合戦略の担い手	2
3. 計画期間	2
【2】戦略の企画・実行にあたっての基本方針	5
1. 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づいた施策展開	5
2. 御船町総合計画をベースにした取組みの実施	6
3. P D C Aサイクルの導入による進行管理の実施	6
4. 地域間の連携推進	6
【3】基本目標	7
1. 本町の特性及び本町を取り巻く環境	7
2. 町民意向によるまちづくりに対する要望	8
3. 戦略の基本目標	12
4. 重点プロジェクトの設定	14
【4】基本目標の達成に向けた重点施策	15
基本目標1 御船の素材を活かし、新たなひとの流れをつくる	15
基本目標2 住みやすさNo.1のまちを目指して、住民主体による地域づくりを進める	20
基本目標3 御船で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる	22
基本目標4 御船の特性を活かした魅力ある雇用の場を創出する	24
【5】目標の実現に向けた方策	27
1. 実現に向けた課題	27
2. 新たな組織体制の構築	27
3. P D C Aサイクルによる計画管理	27
4. スケジュール	27

【1】御船町総合戦略の基本的な考え方

1. 御船町まち・ひと・しごと創生総合戦略とは

「御船町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「本戦略」とする。）」は、次世代に向けて更なる発展を遂げ、この地で暮らすことに幸せを感じられるまちをつくり、人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても高い持続性を確保していくため、目指すまちの姿やまちづくりにおける理念を明確にするとともに、中期的な施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるものです。

なお、本戦略策定にあたり、平成26年11月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」、同年12月に決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき策定します。国は、人口減少克服・地方創生に向け、次の2つを基本的な考え方として示しています。本町においても、国の基本的な考え方を踏まえ、「人口減少」と「地方創生」に向き合い、実効性が期待できる施策に取り組みます。

<人口減少と地域経済縮小の克服>

①「東京一極集中」を是正する。

地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、「東京一極集中」を是正するため、「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。

人口減少を克服するために、若い世代が安心して就労し、希望どおり結婚し、妊娠・出産・子育てができるような社会経済環境を実現する。

③ 地域の特性に即して地域課題を解決する。

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、中山間地域をはじめ地域が直面する課題を解決し、地域の中において安全・安心で心豊かな生活が将来にわたって確保されるようにする。

<まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立>

◎「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

①しごとの創生

・若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのあるしごと」という「雇用の質」を重視した取組が重要。

②ひとの創生

・地方への新しいひとの流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進する。

・安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現する。

③まちの創生

・地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決する。

※国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」より抜粋

2. 総合戦略の担い手

本戦略において位置づける施策の実施にあたっては、町民、地域、団体、企業、行政等、町全体で共有し推進する計画として位置づけます。

3. 計画期間

同時にとりまとめる「御船町人口ビジョン」において示した人口推計を展望し、平成27年度（2015）を初年度とする今後5か年計画とします。

※（参考）熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年10月

1 総合戦略の基本的考え方

（1）基本的考え方

我が国においては、2008（平成20）年をピークとして、人口減少局面に入っています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によると、今後、2050年には9,700万人程度となり、2100年には5,000万人を割り込む水準にまで減少すると推計されています。

一方、本県は、1998（平成10）年を境に、全国に比して約10年早く人口減少に転じ、また、平均寿命の伸びと合計特殊出生率の低迷により、2000（平成12）年には全国を上回るスピードで超高齢社会に突入しました。

このような中、国においては、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、昨年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、同年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が決定されました。

まち・ひと・しごと創生とは、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について確保を図ること及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進を図ることです。

本県においても、この動きを契機に、人口減少・過疎化・家族や地域の絆の再生等の課題に一層積極的に取り組むため、平成26年9月に「幸せ実感まち・ひと・しごとづくり本部（以下「本部」という。）」を設置するとともに、平成27年3月には、地方創生の実現に向けて、産業界・市町村・教育機関・金融機関・労働団体・報道機関などの関係者が、広く課題等の認識共有を図りながら、それぞれが主体となり、将来への取組みを推進するため、「幸せ実感くまもと「まち・ひと・しごと」づくり推進会議」を設置しました。

これまで本県では、県政運営の基本方針である「幸せ実感くまもと4カ年戦略」（以下「新4カ年戦略」という。）に掲げた「活力を創る」「アジアとつながる」「安心を実現する」「百年の礎を築く」の4つの取組みの方向性に沿って、県民幸福量の最大化をめざし、幸せを実感しながら住み続けられる熊本づくりに取り組んできました。その中で、担い手への農地集積や企業の農業参入、研究開発部門を中心とした戦略的企業誘致など、国をリードする、まさに地方創生の動きを先取りし、果敢に挑戦してきました。

まち・ひと・しごと創生は、国と地方が一体となり取り組む必要があります。このため、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、「熊本県人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）として、本県における人口の現状と将来の展望を、「熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として、今後の5か年の目標や施策の基本的方向、具体的施策を取りまとめました。

人口ビジョンでは、予測される人口減少に対し、県民の希望や理想に基づく出生率や、県外への人口流出を今後5年間程度で半分程度に縮小し、その後は人口移動が均衡する仮定を設定し、2060年の人口について、社人研での推計で約118万人までの減少が見込まれるところを、約144万人程度に抑える将来展望を示しています。

人口減少社会においては、従来の経済成長や人口増加を前提とした社会経済システムからの転換を迫られるだけでなく、これまでの大都市を中心としたライフスタイルに象徴される価値観の見直しが求められています。

一方、熊本は、これまでの努力により一定の生活基盤が整備されているだけでなく、美しい自然・景観、豊かな地下水や豊富な農林水産物などを有しており、県民ひとりひとりが、それぞれの価値観に基づき暮らしを営める環境があります。この中で、経済的な「豊かさ」のみならず、地域への誇りを持ち、安全・安心に暮らし、夢への挑戦が可能な、幸せを実感できる“くまもとライフ”の実現をさらに推し進め、広く発信して参ります。

このように、多様な価値観に基づき熊本で暮らし続け、人口ビジョンに掲げる将来展望を実現するため、「熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、新4カ年戦略の4つの取組みの方向性を基本として、それぞれを発展させた「活力と雇用を創る」「世界の中で輝く」「安心・希望を実現する」「未来の礎を築く」の4つの取組みの方向性を新たに設定しています。

今回の総合戦略では、新4カ年戦略で成果をあげてきた施策を更に進化させ、例えば、「世界の中で輝く」においては、阿蘇くまもと空港の更なる機能向上や、八代港でのクルーズ船の受け入れ推進などに取り組みます。

さらに新たな取組みとして、例えば、「活力と雇用を創る」においては、熊本型農業者育成の新たな仕組みや、アグリ・バイオなどの自然共生型産業の創出など、本県の強みを最大限に活かした熊本らしい施策にも取り組みます。

産業界・市町村や国の関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）その他県民各々との連携のもと、全国をリードする気概を持ち、既存の取組みや枠組みにとらわれない新たな施策にも果敢にチャレンジしつつ、各施策に取り組んでいきます。また、九州の中心に位置する地理的優位性を活かした取組みとともに、施策を効果的に推進するための九州各県等との広域的な連携を図ります。

なお、これらを進めるに当たっては、「まち・ひと・しごと創生」政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の趣旨を踏まえ、より効果的な推進を図ります。

「熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「まち・ひと・しごと創生法」第9条に基づく、熊本県のまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的計画として策定するものです。

（２）対象期間

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、平成27(2015)年度から平成31(2019)年度までとします。

【2】戦略の企画・実行にあたっての基本方針

1. 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づいた施策展開

人口減少の克服と本町の創生を確実に実現していくため、国の「総合戦略」で掲げられる「まち・ひと・しごと創生」政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき、関連する施策を展開します。

●自立性

…本町は、これまでも地域の活力を再生するために様々な取り組みを進めてきたが、総合戦略の策定を踏まえ、地元企業や地元金融機関等の活力を積極的に活用しながら、継続的に本町の活力を再生・維持していくための事業を進めていく。国からの補助金等を積極的に活用しつつも、補助金等がなければ持続できないこととならないよう自立性の向上に心がけていくものとする。

●将来性

…総合戦略に記載された各種事業は、本町において、「どのようなまちにしていくのか」という将来像を見据えて策定されている。今後の国・県の動向や社会情勢等を見据えながら絶え間ない情報収集と分析を行い、常に将来像との乖離について検証を行うことに留意するものとする。

●地域性

…本町の地域特性を活かした総合戦略の策定及び各種事業の実施を進めていく。具体的には、農業及び恐竜、自然（豊かな水、川、森林、田園）、歴史等の地域資源の存在があり、加えて、大学（平成音楽大学）が町内に存在することから、これらの特色をさらなる強みとして助長しながら地方創生に活用していくものとする。

●直接性

…人口ビジョンにも示すとおり、人口減少問題に歯止めをかけるタイミングは少しでも早い方が効果的であるため、迅速に各種施策に取りかからなければならない。そのためにも、町民や大学、地元に関係のある民間企業や金融機関、さらには報道機関等にも協力していただきながら、まさに”町民・産官学金労言”一丸となって、さまざまな主体が直接、当事者となって本町の地方創生に取り組むような仕組みづくりを進めていくものとする。

●結果重視

…本町は、第5期御船町総合計画自体に、数値目標（≒KPI※¹）が設定されているが、総合戦略の各種施策についても同様にKPIを定め、PDCAサイクルのもとで事業の効果や進捗状況の検証を進めていく。また、結果を重視することが大切な一方で、

結果が出ないことを恐れて新しい事業に取りかからないことのないように、事業の取組経過等の検証を踏まえながら柔軟に、総合戦略の見直しを進めていくものとする。

2. 御船町総合計画をベースにした取組みの実施

第5期御船町総合計画においては、住む人が主役となり、身近な暮らしや地域のコミュニティを支え、町民相互の交流を深めるまち、また、来町者と町民が、豊かな環境の中で人間的な温かさのある交流を行うことを目指し、「自然いっぱい 夢いっぱい 活気あふれる交流の町 御船」を将来像として掲げています。総合戦略においては、人口減少状況を克服し、安心して生活を営み、仕事に励み、消費を行うことができる「御船町」を構築し、町民一人ひとりの日常生活におけるより具体的なイメージとして、「住みたい！住んでよかった！スマイルみふね」の実現に向けて取り組むものとしします。

～総合戦略における目指すべきイメージ～

住みたい！住んでよかった！スマイルみふね

3. PDCAサイクル※²の導入による進行管理の実施

総合戦略策定に関わった「御船町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」により、毎年度、施策の効果検証を行い、必要に応じ「総合戦略」の見直しを行うものとしします。

4. 地域間の連携推進

地方創生は、「地方が自ら考え、行動し、変革を起こしていくこと」であり、地域間競争が既に新たなステージに突入し、各自治体は生き残りへの歩みを速めなければならない状況にあります。一方で、本町のみでは解決できない問題については、国、県の地域連携施策を活用しつつ、また、上益城や緑川流域、熊本連携中枢都市圏等の近隣自治体や日向往還等のテーマを持った広域的な自治体との連携を積極的に進めながら、「総合戦略」の取り組みを推進することが重要と考えます。

【用語説明】

※1 重要業績評価指標／KPI：Key Performance Indicator

…施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

※2 PDCA サイクル：Plan-Do-Check-Action の略称

…Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを普段のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

【3】基本目標

1. 本町の特性及び本町を取り巻く環境

総合戦略の策定プロセスにおいて、SWOT分析※1を実施し、本町の特性及び本町を取り巻く環境として、「強み」、「弱み」、「機会」、「脅威」について整理し、基本目標の方向性や今後の戦略を検討する上での基礎的材料としました。

【強み】

- ・国内に2箇所しかない恐竜専門の博物館、発掘に適した地層
- ・豊かな自然（吉無田高原、吉無田水源、田園風景、御船川）
- ・大学まで整った充実した教育環境
- ・待機児童がなく周辺部と比較して入園しやすい保育園
- ・抜群のアクセス性
（九州の中央部、県都・熊本市に隣接、国道443・445号、インターチェンジ）

【弱み】

- ・企業進出のしにくさ
- ・中心部と山間部の都市基盤整備の格差
- ・少ない雇用の場、若者の町外流出
- ・飲食店の少なさ
- ・耕作放棄地の増加
- ・脆弱な公共交通機関
- ・少ない医療機関

【機会】

- ・自然回帰・田舎移住志向
- ・近距離に立地する大型商業施設（イオンモール熊本）
- ・東京オリンピック開催
- ・県内での世界遺産登録
（世界文化遺産…三角西港、万田坑、天草（暫定）、世界農業遺産…阿蘇地域）

【脅威】

- ・全国平均よりも進む県内の少子高齢化
- ・周辺市町での人口増加（菊陽町、合志市等）

【用語説明】

※1 SWOT分析

…SWOT分析とは、目標達成のために、強み(Strengths)、弱み(Weaknesses)、機会(Opportunities)、脅威(Threats)の4つのポイントから、市場を分析し、戦略を策定する手法のこと。

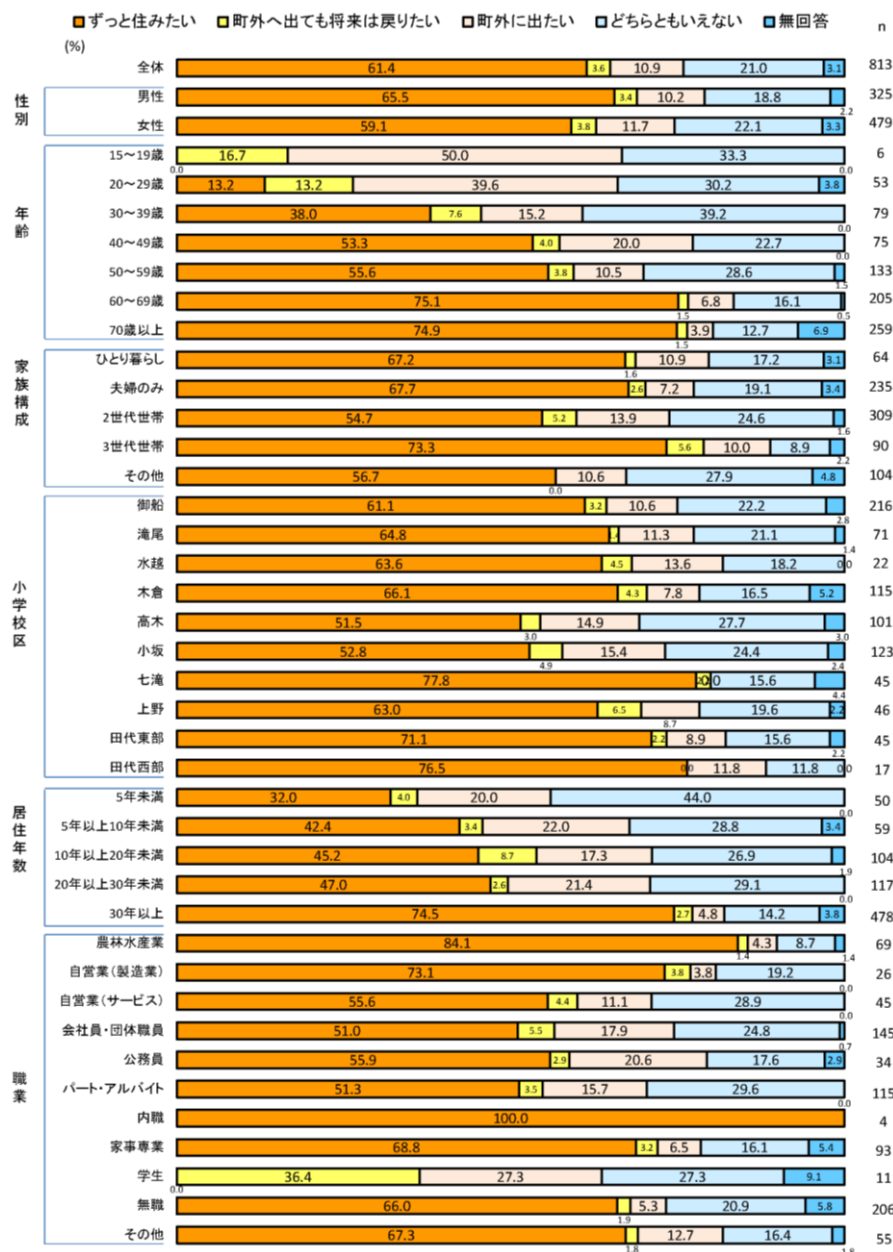
2. 町民意向によるまちづくりに対する要望

総合戦略の策定プロセスにおいて、町民2,000名を対象としたアンケート調査を実施しました（平成27年8月11日現在、回収数813、回答率40.7%）。これら集計結果を、課題抽出、目標設定の基礎資料としました。

●御船町に今後も住み続けようと思いますか？

御船町に住み続けければ良さが分かる、若年層にとっても魅力あるまちづくりが必要。

…全体としては、約6割の方が「ずっと住みたい」を選択していますが、年齢別にみると、10代から30代においては、「町外に出たい」「どちらともいえない」を選択する割合が高い状況にあります。一方で、居住年数が長いほど、「ずっと住みたい」を選択する割合が高くなっています。



(注) 小学校区の田代東部は旧袴野小中学校を含む。以下同じ

●御船町がどんなまちになってほしいですか？

誰もが安心して住み続けられるまち＋公共交通の利便性が高いまちが理想。

…全体としては、「災害・防犯対策面で安心できるまち」「高齢者・障がい者にやさしいまち」「公共交通の利便性が高いまち」が上位３項目となっています。

(単位: %)

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体		災害・防犯対策面で 安心できる 17.8%	高齢者・障がい者に やさしい 11.7%	公共交通の利便性が よい 10.9%	住民参画が進んでい る 9.7%	道路や上下水道など が整っている 8.4%
性別	男性	災害・防犯対策面で 安心できる 14.9%	住民参画が進んでい る 11.2%	高齢者・障がい者に やさしい 11.0%	産業活動が活発 9.4%	道路や上下水道など が整っている 9.0%
	女性	災害・防犯対策面で 安心できる 19.8%	公共交通の利便性が よい 13.0%	高齢者・障がい者に やさしい 12.2%	住民参画が進んでい る 8.5%	子育てがしやすい 8.4%
年齢	15～19歳	公共交通の利便性が よい 41.7%	活気があり若者が楽 しめる 16.7%	住民参画が進んでい る 16.7%	産業活動が活発 8.3%	住民同士のつながり が強い 8.3%
	20～29歳	活気があり若者が楽 しめる 16.5%	公共交通の利便性が よい 9.5%	子育てがしやすい 6.1%	災害・防犯対策面で 安心できる 4.4%	道路や上下水道など が整っている 4.4%
	30～39歳	子育てがしやすい 24.0%	災害・防犯対策面で 安心できる 16.2%	公共交通の利便性が よい 11.0%	道路や上下水道など が整っている 9.7%	他地域からの来訪や 交流が盛ん 7.1%
	40～49歳	災害・防犯対策面で 安心できる 16.2%	子育てがしやすい 15.5%	住民参画が進んでい る 9.9%	公共交通の利便性が よい 9.9%	高齢者・障がい者に やさしい 8.5%
	50～59歳	災害・防犯対策面で 安心できる 19.0%	公共交通の利便性が よい 11.5%	豊かな自然や田園風 景を大切にする 10.3%	住民参画が進んでい る 9.9%	産業活動が活発 8.3%
	60～69歳	災害・防犯対策面で 安心できる 17.8%	住民参画が進んでい る 13.7%	高齢者・障がい者に やさしい 12.6%	道路や上下水道など が整っている 9.0%	産業活動が活発 8.5%
	70歳以上	災害・防犯対策面で 安心できる 20.4%	高齢者・障がい者に やさしい 18.6%	公共交通の利便性が よい 12.0%	道路や上下水道など が整っている 8.6%	住民参画が進んでい る 8.6%
	御船	災害・防犯対策面で 安心できる 19.5%	高齢者・障がい者に やさしい 11.5%	公共交通の利便性が よい 9.7%	住民参画が進んでい る 9.5%	産業活動が活発 8.2%
小学校区	滝尾	災害・防犯対策面で 安心できる 18.9%	子育てがしやすい 13.4%	住民参画が進んでい る 11.0%	公共交通の利便性が よい 11.0%	高齢者・障がい者に やさしい 10.2%
	水越	活気があり若者が楽 しめる 15.9%	災害・防犯対策面で 安心できる 11.4%	高齢者・障がい者に やさしい 11.4%	住民参画が進んでい る 11.4%	公共交通の利便性が よい 11.4%
	木倉	災害・防犯対策面で 安心できる 18.1%	公共交通の利便性が よい 13.5%	住民参画が進んでい る 9.3%	道路や上下水道など が整っている 8.8%	高齢者・障がい者に やさしい 8.8%
	高木	災害・防犯対策面で 安心できる 17.9%	公共交通の利便性が よい 15.3%	道路や上下水道など が整っている 12.6%	高齢者・障がい者に やさしい 12.6%	子育てがしやすい 8.4%
	小坂	災害・防犯対策面で 安心できる 17.4%	高齢者・障がい者に やさしい 13.5%	公共交通の利便性が よい 10.9%	子育てがしやすい 8.7%	住民参画が進んでい る 8.3%
	七滝	災害・防犯対策面で 安心できる 20.5%	住民参画が進んでい る 19.3%	高齢者・障がい者に やさしい 13.3%	産業活動が活発 8.4%	子育てがしやすい 8.4%
	上野	災害・防犯対策面で 安心できる 18.3%	高齢者・障がい者に やさしい 17.1%	豊かな自然や田園風 景を大切にする 15.9%	住民参画が進んでい る 9.8%	道路や上下水道など が整っている 8.5%
	田代東部	災害・防犯対策面で 安心できる 15.2%	道路や上下水道など が整っている 11.4%	豊かな自然や田園風 景を大切にする 11.4%	産業活動が活発 10.1%	高齢者・障がい者に やさしい 8.9%
	田代西部	住民参画が進んでい る 21.9%	産業活動が活発 18.8%	高齢者・障がい者に やさしい 12.5%	災害・防犯対策面で 安心できる 9.4%	豊かな自然や田園風 景を大切にする 9.4%

●人口減少によりどのような影響が懸念されますか？

税負担増と行政サービスの低下、地域活力の低下を払しょくする取り組みが必要。

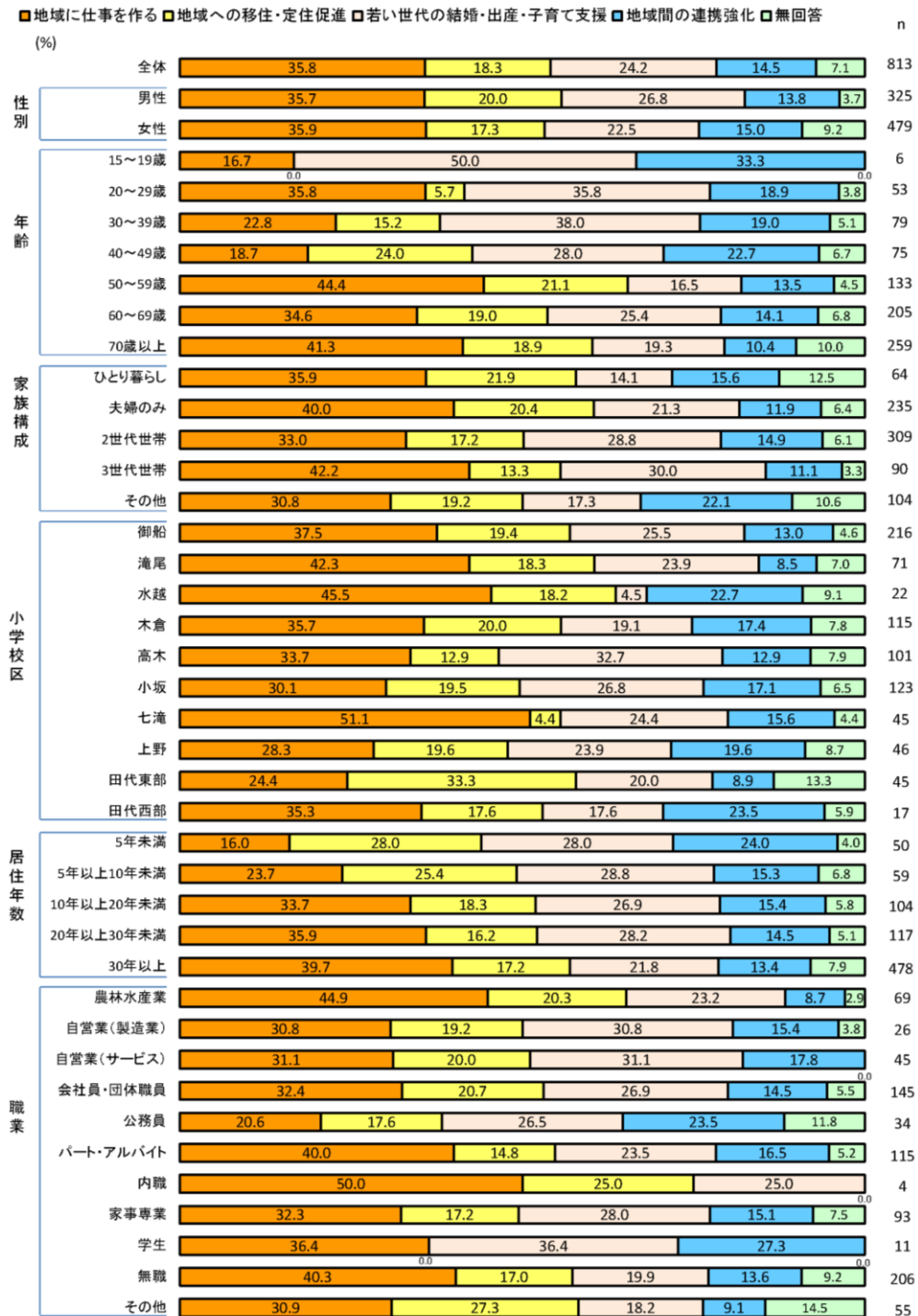
…全体としては、「社会保障費の負担増」を懸念する声が多く、次いで「地域活力の低下」「税収の減少による行政サービスの低下」が上位3項目となっています。これら傾向は、性別、年齢を問わず、同様の傾向を示しています。

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体		社会保障費の負担増 35.1%	地域活力の低下 19.0%	税収の減少による行政サービスの低下 17.2%	過疎化による土地の荒廃 11.5%	地域産業の衰退 9.2%
性別	男性	社会保障費の負担増 31.9%	地域活力の低下 19.4%	税収の減少による行政サービスの低下 16.9%	過疎化による土地の荒廃 13.1%	地域産業の衰退 11.0%
	女性	社会保障費の負担増 37.3%	地域活力の低下 18.9%	税収の減少による行政サービスの低下 17.6%	過疎化による土地の荒廃 10.1%	地域産業の衰退 7.7%
年齢	15～19歳	社会保障費の負担増 41.7%	地域活力の低下 25.0%	過疎化による土地の荒廃 16.7%	地域産業の衰退 8.3%	余暇を楽しむ機会の減少 8.3%
	20～29歳	社会保障費の負担増 33.7%	税収の減少による行政サービスの低下 16.3%	地域活力の低下 15.4%	地域産業の衰退 12.5%	過疎化による土地の荒廃 8.7%
	30～39歳	社会保障費の負担増 36.7%	税収の減少による行政サービスの低下 26.6%	地域活力の低下 17.7%	過疎化による土地の荒廃 5.7%	地域産業の衰退 5.1%
	40～49歳	社会保障費の負担増 38.4%	税収の減少による行政サービスの低下 21.9%	地域活力の低下 14.4%	過疎化による土地の荒廃 8.9%	地域産業の衰退 7.5%
	50～59歳	社会保障費の負担増 35.5%	地域活力の低下 22.5%	税収の減少による行政サービスの低下 18.3%	過疎化による土地の荒廃 9.9%	地域産業の衰退 6.9%
	60～69歳	社会保障費の負担増 33.2%	地域活力の低下 20.1%	税収の減少による行政サービスの低下 15.6%	過疎化による土地の荒廃 15.6%	地域産業の衰退 10.1%
	70歳以上	社会保障費の負担増 34.9%	地域活力の低下 18.6%	税収の減少による行政サービスの低下 13.9%	過疎化による土地の荒廃 12.2%	地域産業の衰退 10.9%
小学校区	御船	社会保障費の負担増 34.1%	地域活力の低下 20.1%	税収の減少による行政サービスの低下 19.7%	地域産業の衰退 9.8%	商店等のにぎわいの喪失 7.7%
	滝尾	社会保障費の負担増 39.1%	過疎化による土地の荒廃 16.7%	税収の減少による行政サービスの低下 15.9%	地域活力の低下 15.2%	地域産業の衰退 9.4%
	水越	社会保障費の負担増 31.8%	過疎化による土地の荒廃 22.7%	地域活力の低下 15.9%	地域産業の衰退 13.6%	税収の減少による行政サービスの低下 9.1%
	木倉	社会保障費の負担増 37.8%	地域活力の低下 21.2%	税収の減少による行政サービスの低下 15.8%	過疎化による土地の荒廃 10.8%	地域産業の衰退 7.2%
	高木	社会保障費の負担増 37.1%	税収の減少による行政サービスの低下 19.6%	地域活力の低下 17.5%	過疎化による土地の荒廃 8.8%	地域産業の衰退 7.7%
	小坂	社会保障費の負担増 34.0%	税収の減少による行政サービスの低下 20.9%	地域活力の低下 17.9%	過疎化による土地の荒廃 9.8%	地域産業の衰退 8.5%
	七滝	社会保障費の負担増 34.5%	過疎化による土地の荒廃 22.6%	地域活力の低下 20.2%	地域産業の衰退 9.5%	税収の減少による行政サービスの低下 8.3%
	上野	社会保障費の負担増 25.3%	地域活力の低下 22.9%	過疎化による土地の荒廃 20.5%	税収の減少による行政サービスの低下 14.5%	地域産業の衰退 10.8%
	田代東部	社会保障費の負担増 35.4%	過疎化による土地の荒廃 18.3%	地域活力の低下 15.9%	税収の減少による行政サービスの低下 13.4%	地域産業の衰退 9.8%
	田代西部	社会保障費の負担増 36.4%	地域活力の低下 21.2%	過疎化による土地の荒廃 18.2%	地域産業の衰退 12.1%	税収の減少による行政サービスの低下 9.1%

●御船町が重点的に取り組むべき目標は？

雇用と子育て支援に対する取り組みが必要。

…全体としては、「地域に仕事を作る」を求める声が多く、次いで「若い世代の結婚・出産・子育て支援」となっています。年齢別にみると、10代から40代の方々は「若い世代の結婚・出産・子育て支援」を求める声が多く、また、中山間地（七滝、水越、滝尾）では、「地域に仕事を作る」を求める割合が、他の地域と比較し高い傾向を示しています。



3. 戦略の基本目標

本町の多数の資源や地域性を活かし、観光施策、ＵＩＪターン支援を基軸とした交流の推進、ソフト事業・ハード事業の一体的実施による住みやすい環境整備、結婚～出産～子育てまでの支援策の推進、“しごと”の創出を進めていくため、4つの「基本目標」を設定します。

＜基本目標①＞ 御船の素材を活かし、新たなひとの流れをつくる

＜基本目標②＞ 住みやすさNo.1のまちを目指して、住民主体による地域づくりを進める

＜基本目標③＞ 御船で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる

＜基本目標④＞ 御船の特性を活かした魅力ある雇用の場を創出する

中でも、基本目標①「ひとの流れ」、基本目標②「地域づくり」に力を入れていきたいと考えており、特に、基本目標①については、人口増加による直接的な効果だけでなく、子育て、交通、介護等の様々な問題の解消にもつながると考えます。一方で、基本目標④「雇用の場の創出」については、企業誘致を推進するにあたり、立地場所、法規制（農業振興地域等）、事前の立地協定の締結プロセス等の様々な問題をクリアする必要があり、また、各自治体でも総合戦略を取り組むにあたり、企業誘致に力を入れることも考えられることから、周辺状況を見極めた上で取り組んでいきたいと考えます。

＜基本目標①＞ 御船の素材を活かし、**新たなひとの流れ**をつくる

本町の近年の人口動態では、転入が転出を若干上回り社会動態は微増傾向にあります。特に、25歳以降においては、就職・転職・退職、結婚により転入が転出を上回っています。一方で、東京・大阪・広島等で実施されている「ＵＩＪターンフェア」では、最近の田舎志向から、定年後の“終”の住处としてのふるさと回帰、地元へのＵターン希望、田舎暮らし生活にあこがれるＩターン希望等の相談件数が年々増えている状況にあり、御船町から町外へ転出した若者を呼び戻す取り組みは、同居家族や実家近くに子どもが住むことで、子育て支援、介護支援、地域コミュニティの活性化等にもつながることから必要と考えます。

また、御船町には恐竜、自然（豊かな水、川、森林、田園）、歴史等の地域資源が多数存在しており、マスコットキャラクター「ふねまる」を主体に、これら観光産業の振興に向けた活動に着手したところであり、近接する県都・熊本市から、多くのひとを呼び込むことも重要と考えます。

そこで、都市部では味わえない豊かな自然に囲まれ、地域や家族の結びつきを大切にしたい“御船の暮らし”を前面に押し出し、豊かな生活を送ることのできる御船町をアピールします。また、真の御船ブランドを武器に観光客を引き込み、新たなひとの流れをつくります。

＜基本目標②＞ 住みやすさNo.1のまちを目指して、住民主体による**地域づくり**

を進める

“しごと”と“ひと”の好循環により“まち”が形成されるが、“しごと”と“ひと”の好循環は、そのまちが、そこに暮らす人にとってどれだけ魅力ある、暮らしやすい“まち”であるかにより左右されます。

本町は、東西約20km、南北約10km、総面積99.03km²のなかに、平野部、中山間部があり、中心部には、商業、行政、医療・福祉、文化、教育等の機能が集積し、中山間部では過疎地域のほか、公共の交通手段が少ない等の不便地域が広がっています。広範な地域に、それぞれの地域が抱える課題が多数あり、それぞれの地域の状況を踏まえながら、地域の特性と地域の人材を活かした“まち”づくりを進めます。

＜基本目標③＞ 御船で**縁を結び、子育て**していく希望をかなえる

熊本県では、平成22年（2010）の国勢調査数値から、生涯未婚率（男性：18.33、女性：10.76）と、全国平均（男性：20.14、女性：10.61）を比較すると、女性の生涯未婚率は高い状況にあります。一方で、合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子供の平均数）は、全国平均（1.39）と比較し、1.61人と全国でもトップクラスにあります。

それに対し、御船町の合計特殊出生率1.55人と県平均を下回る状況にあります。

また、20歳から40歳までの女性を対象に実施した意向調査によると、未婚者の多くが結婚を望んでいるものの、出会いの場がない、経済的に難しい等の理由から結婚できない状況にあると回答しています。また、結婚生活を送るうえで不安に思っていることとして、経済的問題、仕事と家庭の両立、出産・子育てとの回答が多い状況にあります。

こうしたことから、出生率を上げ、出生数増につなげていくため、若い世代が安心して働ける多様な雇用を創出し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進や結婚支援に合わせ、子育て支援制度、地域での子育てサポート体制等子育てしやすい環境を更に充実し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行っていきます。

＜基本目標④＞ 御船の特性を活かした魅力ある**雇用の場**を創出する

本町の人口動態をみると、20歳前後の就学・就職による転出が顕著となっています。なお、熊本県内の高等学校卒業者の就職状況（公共職業安定所取扱分、平成27年3月）をみると、高等学校卒業者の就職者数3,548人のうち、43.8%が県外で就職しています。昨今の景気回復や企業誘致、社会潮流の変化等により、地方においても雇用の場は増えつつあるものの、若い世代にとって、自己実現ができる、魅力ある雇用の場、多様な雇用の場を創出していく必要があります。

そこで、御船の地理的優位性や豊かな水を活かし、里山の活用も視野に、新たな商品開発や新たな産業創出により、御船ならではの産業を創出するとともに、既存産業・地元事業者の活性化により、安定した雇用を創出していきます。

4. 重点プロジェクトの設定

前述の4つの基本目標達成に向けて、特に重点的に進めていくべきテーマを「重点プロジェクト」として設定し、必要に応じて、役場に限らず、住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体（産官学金労言）の連携体制を構築し、限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるよう取り組みます。

●プロジェクトの着眼点

- ・ 本町の強みや資源を最大限に活用し、御船町だからこそ可能なプロジェクト
- ・ 行政だけでなく、町民、事業者、産官学金労言連携により挑戦するプロジェクト
- ・ 今後のまちづくりを牽引するプロジェクト

【４】基本目標の達成に向けた重点施策

基本目標１ 御船の素材を活かし、新たなひとの流れをつくる

（１）施策の方向性

○ 移住・定住をかなえる受入体制の構築

社会の変化やライフスタイルの多様化に対応した、誰もが安心できる安全な住環境の整備や良好な住まいの確保を図るため、以下の取り組みを実施し、移住・定住を叶える受入体制の構築に努めます。

- ・ 御船町の子どもの学力向上を目指した教育環境の充実
- ・ 本町での魅力ある生活をアピールする情報発信の展開
- ・ 移住・定住に関するワンストップの相談体制及び支援制度の構築
- ・ 空き家・空き地等の対策や利活用に向けた情報の収集・提供
- ・ 民間資金活用による住環境整備の促進

○ 恐竜を活かした交流の推進

御船町恐竜博物館を活かし、観光を主体とした交流の推進を図るため、以下の取り組みを実施し、観光入込客数の拡大に努めます。

- ・ 御船町恐竜博物館における活動の充実
- ・ 御船層群や化石等を中心とした自然遺産の保護と活用
- ・ 観光ガイド等の人材育成・活用、観光客受け入れ体制の構築
- ・ 地域資源を活用した町の特産品開発の促進
- ・ 御船町観光協会の体制強化支援
- ・ 観光協会や観光関係機関と連携したＰＲ活動の展開
- ・ 交流人口拡大に向けた観光基盤の整備促進、イベントの開催

（２）基本目標に係る数値目標

指標	基準値	目標値
社会増減	▲17人（H26）	±0人（H31）

(3) 重点プロジェクト

(No. 1) 御船町に來なっせプロジェクト

■プロジェクトの狙い

大都市圏の御船町にゆかりのある人をターゲットとした御船町のよさ（自然豊かな環境、住み心地のよさ等）の発信と、現役世代への御船町のよさ（充実した教育環境、子育てのしやすさ、アクセス性のよさ等）を発信し、受入体制を構築することで転入者を呼び込み、人口減少やコミュニティの活力低下を阻止します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
移住・定住の相談件数	3件（H27）	50件/5年
転入者数	623人（H26）	3,220人/5年

■プロジェクトの背景

《御船町の強み》

- ・豊かな自然（吉無田高原、吉無田水源、田園風景、御船川）
- ・充実した子育て支援サービス
- ・待機児童がなく周辺部と比較して入園しやすい保育園から、町内に大学が立地する充実した教育環境

《御船町の課題》

- ・県平均を下回る状況にある合計特殊出生率（1.55人）
- ・医師の地域偏在（小児科が少ない）

《御船町を取り巻く社会情勢》

- ・県都・熊本市に隣接する都市での人口増加 ⇔ 御船町は人口減



■プロジェクトの基本的な考え方

御船町への移住・定住を促進していくためには、まず、御船町民自身が御船のことを理解することが大切です。例えば、親が子に御船で暮らし続けることの良さを説明できるように、友人・知人に御船の良さを語れるようにすることが必要と考えます。

また、移住可能性のある人への働きかけ、移住の実現、さらには移住後の豊かな暮らしの実現に向け、御船町の特色を活かした支援を充実していくことが重要です。

そこで、首都圏、近畿圏等に在住の御船町にゆかりのある方々への積極的なアプローチの実施や、U・I・Jターン希望者に対する移住に至るまでの一貫したきめ細かな支援、空き家を活用した受け皿の確保等の支援を行います。

また、子育て世代の受け入れを推進するため、子どもの学力向上施策や子育て支援を充実させ、移住後において安心して子育てできる環境づくりを進めます。

（想定される具体的な事業）

- ・ 子ども未来塾を中心とした放課後教育の実施
- ・ 学校施設のＩＣＴ環境整備
- ・ 御船学講座の展開（例：広報を活用し、町民自身が御船の良さを理解する取り組み）
- ・ 移住・定住の情報発信（全国移住ナビ、ニッポン移住交流ナビ JOIN）
- ・ みふねっ子Ｕターン制度（同居含む）の新設
- ・ 移住・定住総合相談窓口の設置、移住コンシェルジュの配置
- ・ 地域での移住者受け入れ・サポート活動への支援
- ・ 転入ファミリーに対する住宅取得補助制度等の支援制度創設
- ・ 新たな宅地開発の検討
- ・ 空き家情報バンクや空き家活用リフォーム助成の実施

■ プロジェクトチーム（役場内の推進体制）

企画財政課まちづくり創造係・行革推進係、学校教育課学校教育係、
社会教育課社会教育係、こども未来課子育て支援係

(No. 2) 御船D I N Oワールドプロジェクト

■プロジェクトの狙い

開館初年度に約17万人が訪れた御船町恐竜博物館の集客力を活かし、その来館者を博物館以外の施設・エリアへ回遊（連携）させるため、御船町恐竜博物館の更なる魅力化による集客性確保と、官民一体となった観光振興策を展開し、町全体に恩恵（にぎわい、利益）が行き渡るようにします。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
観光統計による観光客数	328,000人（H26）	350,000人（H31）

■プロジェクトの背景

《御船町の強み》

- ・国内に2箇所しかない恐竜専門の博物館、発掘に適した地層
- ・豊かな自然（吉無田高原、吉無田水源、田園風景、御船川）
- ・抜群のアクセス性（九州の中央部、県都・熊本市に隣接、高速道路インターチェンジが設置済、国道443号及び国道445号）

《御船町の課題》

- ・PR下手
- ・飲食店、宿泊施設の少なさ

《御船町を取り巻く社会情勢》

- ・県内で相次ぐ世界遺産登録（世界文化遺産…三角西港、万田坑、天草（暫定）、世界農業遺産…阿蘇地域）



■プロジェクトの基本的な考え方

御船町恐竜博物館には大勢の来館者が訪れており、その来館者を博物館以外の施設・エリアへ回遊（連携）させ、町全体に恩恵（にぎわい、利益）が行き渡るよう取り組むことが今後の大きな課題となっています。そのためにも、「人づくり」「仕組みづくり」「組織づくり」「戦略づくり」が必要と考えます。

そこで、御船町恐竜博物館については、戦略的なPR活動の展開、展示内容の定期更新や体験イベントの継続実施、特別展示の実施（1回／年ペース）等により、来館者数の増加・維持を図ります。

観光行政については、策定中の観光振興計画に基づき、町内の集客施設との連携体制の構築支援（ネットワーク化、データベース化）や観光ボランティアガイドの育成・活用に向けた支援等を行います。

また、御船町のオリジナルである化石発掘体験を磨き上げるため、化石発掘ひろばの環境整備を行い、子どもをターゲットとした観光産業の育成を図ります。

（想定される具体的な事業）

- ・ 観光協会体制強化支援
- ・ 御船町地域特産品・御船町誉れ認定事業（ブランド化推進）
- ・ 恐竜、観光ガイド育成事業
- ・ 御船町化石ひろば環境整備事業
- ・ 出張御船町恐竜博物館特別展事業

■プロジェクトチーム（役場内の推進体制）

社会教育課社会教育係、商工観光課商工観光係

基本目標2 住みやすさNo.1のまちを目指して、住民主体による地域づくりを進める

(1) 施策の方向性

○ 地域を担う「ひと」の育成

「地域づくりは人づくり」と言われるように、地域に暮らす人々の主体的な地域づくりへの参画を促すため、以下の取り組みを実施し、地域を担う人材の育成に努めます。

- ・ 様々な分野における人材の育成支援、活動に対する支援

○ 地域コミュニティの推進

地域コミュニティが日々の生活に関わる様々な課題を話し合い、決定し、実施していくことのできる「地域自治組織」としての機能を果たし、地域づくりを担えるよう、以下の取り組みを実施し、町全体における地域コミュニティの推進に努めます。

また、中山間地における特性を活かし、高齢者の生きがいづくりを推進します。

- ・ 地域コミュニティの醸成にむけて地域自ら実施する事業に対する支援の実施
- ・ 高齢者等の健康づくりや生きがいづくり活動に対する支援の実施
- ・ 町職員による地域活動サポートの実施
- ・ 地域づくりを支えるNPO・ボランティア団体の活動拠点の整備検討

(2) 基本目標に係る数値目標

指標	基準値	目標値
住民が主体となって行う地域活動の満足度	47.4% (H27)	55.0% (H31)

(3) 重点プロジェクト

(No. 3) 御船ワイワイプロジェクト

■ プロジェクトの狙い

本町の中山間地において、都会にはない豊かな自然環境のもとで、心豊かな生活を営めるよう、地域コミュニティの維持・向上の取り組みを支援します。

また、地域の核となる生活拠点の機能を維持・向上するため、中山間における優れたコミュニティのあり方について、御船町全体で共有し、広く展開できるよう働きかけます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
農産物出荷組織の参加人数	15人 (H27)	30人 (H31)
地域づくり推進組織の設立数	1組織 (H27)	3組織 (H31)

■プロジェクトの背景

《御船町の強み》

- ・豊かな自然（吉無田高原、吉無田水源、田園風景、御船川）
- ・抜群のアクセス性（九州の中央部、県都・熊本市に隣接、国道443・445号、インターチェンジ）

《御船町の課題》

- ・中心部と山間部の都市基盤整備の格差
- ・耕作放棄地の増加
- ・脆弱な公共交通機関

《御船町を取り巻く社会情勢》

- ・自然回帰・田舎移住志向



■プロジェクトの基本的な考え方

社会情勢の変化により、個人の生き方や価値観が多様化するなか、地域行事への参加者が減り、地域のコミュニティ活動そのものが衰退しつつあります。その一方で、経済的な豊かさから精神的な豊かさを重視するというモノから心への変化も起こっています。

本町の水越地区では、地域の活性化に向けて、独自のコミュニティ活動を展開し、県内外から視察団が訪れている状況にあります。

そこで、本町全体において、地域を担う「ひと」の育成を支援するとともに、コミュニティ単位での様々な活動展開を支援し、地域コミュニティの維持・再生を図ると共に、魅力ある地域づくりを推進し、若者が興味を持てるまちの実現を目指します。

（想定される具体的な事業）

- ・高齢者の元気づくり事業 ※先行型緊急支援交付金事業
- ・地域づくり推進支援事業 ※先行型緊急支援交付金事業
- ・職員による地域活動サポート支援事業
- ・地域づくりリーダー育成事業
- ・地域おこし協力隊の制度新設
- ・NPO・ボランティア等活動拠点の整備検討
- ・「小さな拠点※1」の整備検討

■プロジェクトチーム（役場内の推進体制）

企画財政課まちづくり創造係、農業振興課農林企画係、総務課総務係

【用語説明】

※1 小さな拠点

…中山間地域や小学校区を単位に集落生活圏の維持を目指す取り組み。

基本目標3 御船で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる

(1) 施策の方向性

○ 魅力ある出会いの場を創出する体制づくり

未婚率の上昇傾向が少子化の要因の一つとなっていることから、以下の取り組みを実施し、官民の連携による若者の出会いの場の創出に努めます。

- ・婚活イベントや若者の出会いの場・語る場づくりへの支援
- ・婚活をサポートするサポーター制度導入による未婚対策の推進

○ 安心して子どもを産み育てられる体制づくり

多様化する子育てに関するニーズへ対応するため、以下の取り組みを実施し、子育てしやすい環境づくりや安心して子どもを産み育てられる体制づくりを推進します。

- ・広報による町民への啓発、関係機関への通告強化による意識の啓発
- ・保育園等施設整備の推進、放課後児童クラブの整備等環境の整備
- ・保健センター・幼稚園・保育園等を通じた安心して相談できる体制の充実
- ・病児・病後児に対する保育サービスの充実
- ・保育園における延長保育の実施
- ・ひとり親家庭等に対する医療費の助成支援

(2) 基本目標に係る数値目標

指標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.55 (H27)	1.67 (H31)

(3) 重点プロジェクト

(No. 4) 誰もが安心して結婚、出産できるプロジェクト

■ プロジェクトの狙い

中長期的な視点で人口減少を抑制するには、少子化の大きな要因となっている未婚化・晩婚化の進行と夫婦の子ども数の減少を改善することが不可欠です。

そこで、結婚したい人の希望がかなえられるよう、情報提供や出会いを応援する仕組みづくり等、総合的な支援に取り組むとともに、経済的な負担をできるだけ軽減し、子育てに向かう心理的な負担を取り除く取り組みを進め、誰もが安心して結婚、出産ができる環境整備を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
未婚率	46.7% (H27)	43.0% (H31)
出生数	133 人/年 (H26)	660 人/5 年

■プロジェクトの背景

《御船町の強み》

- ・ 充実した子育て支援サービス
- ・ 待機児童がなく周辺部と比較して入園しやすい保育園から、町内に大学が立地するという、充実した教育環境

《御船町の課題》

- ・ 県平均を下回る状況にある合計特殊出生率（1.55）
- ・ 医師の地域偏在（小児科が少ない）

《御船町を取り巻く社会情勢》

- ・ 県都・熊本市に隣接する都市での人口増加⇔御船町は人口減



■プロジェクトの基本的な考え方

結婚相手に巡り会えない人や、結婚後の生活や出産、育児に不安を持ち、結婚・出産に踏み切れないでいる人がいます。このような、結婚したいと思う人や子どもを持ちたいと思う人の希望をかなえるため、不安を軽くし、安心して結婚や出産・子育てができる環境の整備が必要です。

そのため、結婚を後押しする支援や、出産・子育て・教育に至る各段階での必要な支援を充実するとともに、子どもや子育てを地域全体で見守り、支援する環境づくりを進めます。

（想定される具体的な事業）

- ・ 若者の出会いの場創出事業
- ・ 保育園等運営事業、放課後児童健全育成事業
- ・ つどいの広場事業
- ・ 母子健康手帳交付、乳幼児健康診査、乳児訪問、もぐもぐ教室、10 か月児教室、妊婦・育児相談
- ・ 就学支援巡回相談
- ・ こども医療費助成事業
- ・ 病児・病後児保育事業
- ・ 延長保育事業
- ・ ひとり親医療費支給事業
- ・ 広報活動事業

■プロジェクトチーム（役場内の推進体制）

こども未来課子育て支援係、健康づくり支援課健康推進係、企画財政課まちづくり創造係 等

基本目標4 御船の特性を活かした魅力ある雇用の場を創出する

(1) 施策の方向性

○ 自然と調和した農林業の振興

農林業の経営基盤安定化や労働力解消を図るため、以下の取り組みを実施し、本町の地理的優位性を活かし、豊かな自然と調和した持続可能な農林業の振興に努めます。

- ・ 集落営農組織、農業後継者等、多様な農業の担い手の育成・確保
- ・ 専門家による技術指導や経営セミナー等の取り組み
- ・ 新規就農者及び農業法人化に向けた支援
- ・ 農地集約化や遊休放棄地の活用に関する取り組み

○ にぎわいと活気ある商工業の振興

商工業の経営基盤安定化や高齢化・情報化社会に対応した新たなビジネス展開を図るため、以下の取り組みを実施し、にぎわいと活気ある商工業の振興に努めます。

- ・ 事業者間の情報交換や交流、事業の共同化等の促進支援
- ・ 品質向上や地場産品を使った新商品開発の促進支援
- ・ 創業・起業に対する支援実施
- ・ 空き店舗の有効活用
- ・ インター周辺の産業集積の検討

(2) 基本目標に係る数値目標

指標	基準値	目標値
一人あたりの御船町の所得推計	1,979 千円 (H24)	2,000 千円 (H28)

(3) 重点プロジェクト

(No. 5) 元気な農林業プロジェクト

■プロジェクトの狙い

基幹産業である御船町の農業を支える大規模農家の農業法人化を推進し、農業法人による雇用を促進します。

また、御船町での就農を目指す意欲ある若者を受け入れ、就農準備から営農定着までの段階に応じた支援を、農業者、農業団体、行政が連携して行い、経営感覚に優れ、将来の御船町の農業の担い手として育成します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
農業法人数	4社（H27）	7社（H31）
農業法人の雇用者数	10人（H27）	16人（H31）

■プロジェクトの背景

《御船町の強み》

- ・豊かな自然（吉無田高原、吉無田水源、田園風景、御船川）
- ・抜群のアクセス性（九州の中央部、県都・熊本市に隣接、国道443・445号、インターチェンジ）

《御船町の課題》

- ・中心部と山間部の都市基盤整備の格差
- ・耕作放棄地の増加

《御船町を取り巻く社会情勢》

- ・自然回帰・田舎移住志向



■プロジェクトの基本的な考え方

御船町の基幹産業は農業であり、農業の持続的な発展には、次世代の担い手の育成や、競争力の向上が必要です。そこで、就農希望者の就農・定着の支援、担い手の育成・確保に取り組むとともに、大規模農家の法人化を目指し、農業法人による雇用を促すことで、農業の新たな担い手の育成を図ります。

（想定される具体的な事業）

- ・就農相談窓口の設置
- ・青年就農給付金事業
- ・就農希望者を対象とした、農業法人や認定農業者による実践研修の実施

■プロジェクトチーム（役場内の推進体制）

農業振興課農林企画係

(No. 6) 御船町で働こうプロジェクト

■プロジェクトの狙い

御船の地理的優位性や豊かな水を活かし、新たな商品開発や新たな産業創出により、御船ならではの産業を創出するとともに、既存産業・地元商業者の活性化により、安定した雇用を創出します。

また、インターチェンジ周辺への産業集積に向けた検討を行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
新規起業数	4 件/年（H26）	25 件/5 年
企業立地件数	5 件/5 年	5 件/5 年

■プロジェクトの背景

《御船町の強み》

- ・ 抜群のアクセス性（九州の中央部、県都・熊本市に隣接、国道443・445号、インターチェンジ）

《御船町の課題》

- ・ 企業進出のしにくさ
- ・ 少ない雇用の場、若者の町外流出

《御船町を取り巻く社会情勢》

- ・ 高速交通体系の充実



■プロジェクトの基本的な考え方

御船町内の高校生等は、熊本市や福岡市等の大都市の企業へ就職する人が多く、雇用の創出とあわせて、御船町での就業を促進することが重要です。

そこで、町内企業の魅力化や新たな企業誘致について、産官学金労言連携で検討・推進します。また、ノウハウの習得や資金の確保、創業場所の確保といった創業支援を行い、御船町で創業しやすい環境づくりを進めます。

（想定される具体的な事業）

- ・ 事業者交流事業
- ・ 創業支援事業
- ・ 企業誘致の受け皿となるインター周辺の産業集積の選定検討
- ・ 廃校施設の利活用事業
- ・ まちなかインキュベーション※1施設の整備、空き家情報の提供

■プロジェクトチーム（役場内の推進体制）

商工観光課商工観光係、企画財政課行革推進係 等

【用語説明】

※1 まちなかインキュベーション…中心市街地にある空き店舗を利用して、新規創業者に賃借料・改装費を補助する制度。

【５】目標の実現に向けた方策

１．実現に向けた課題

この戦略を効果的・効率的に推進していくためには、行政のみならず町民や地域、関係団体、金融機関、民間事業者等との協働による取り組みが不可欠です。それぞれの分野や施策における関係団体や関係者と、課題や目標を共有し、プロジェクト単位での新たな推進体制づくりや連携の強化等を図る必要があります。

また、戦略の目標を実現するため、熊本県の総合戦略と継続的かつ綿密な連携をとるとともに、国の地方創生の柱となる各種制度を積極的に活用し、効率的かつ円滑な事業の推進を図る必要があります。

さらには、４つの基本目標における数値目標を達成するとともに、高い実効性を確保していくため、ＰＤＣＡサイクルによる計画管理体制を確立し、その結果を踏まえ、必要に応じて総合戦略の改訂を行う必要があります。

２．新たな組織体制の構築

総合戦略の推進にあたっては、内部推進体制として、町長を本部長とした「御船町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を中心に全庁的に取り組みます。

また、内部推進体制のほか、産業界や行政機関、学識経験者、金融機関、住民団体等で構成する「御船町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を設置し、本組織による定期的な点検・検証を行い、必要に応じて施策や事業の追加・見直し等を行います。

３．ＰＤＣＡサイクルによる計画管理

総合戦略の進行管理については、基本目標に掲げる数値目標や各施策に掲げるＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況等を考慮しながら、毎年度、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のＰＤＣＡサイクルによる「御船町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」による効果検証を行い、施策の更なる充実や展開につなげます。

４．スケジュール

本町の上位計画である総合計画の見直し時期を考慮し、平成３１年度においては、総合計画の見直しに合わせて、総合戦略についても、見直しを図ります。なお、各年度、効果検証、検証結果の公表、必要に応じた見直し作業を実施します。

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
総合計画	第５期計画（８か年計画）					第６期計画			
総合戦略	第１期計画（５か年計画）					第２期計画			
検証●		●	●	●	●				
公表◆		◆	◆	◆	◆				
見直し◎		◎	◎	◎	◎				